

## 「アジア・太平洋の新秩序」研究会 第8回研究会 議事要旨

1. 開催日時：平成27年6月15日（木） 18：30～20：30
2. 開催場所：東京財団 会議室A
3. 出席者

### 委員

- ・秋山昌廣※ 東京財団理事長
- ・川口順子※ 明治大学研究知財戦略機構特任教授/東京財団名誉研究員
- ・浅野亮 同志社大学法学部教授
- ・秋元諭宏 三菱商事株式会社理事 グローバル渉外部長
- ・伊藤剛 明治大学政治経済学部教授
- ・伊藤元 石油資源開発株式会社執行役員
- ・津上俊哉 津上工作室代表
- ・平沼光 東京財団研究員
- ・門間大吉 財務総合政策研究所長

### 事務局

- ・関山 健 事務局長／東京財団研究員/笹川日中友好基金室長
- ・鎌江一平 事務局長補／明治大学国際総合研究所共同研究員
- ・和田大樹 事務／東京財団リサーチアシスタント
- ・花田美香子 事務／東京財団政策研究アシスタント
- ・上田尋一 事務／明治大学国際総合研究所研究支援員

4. 配布資料
  - 議事次第
  - 研究会出席者リスト
  - 2015年度「アジア太平洋の新秩序」研究会概要
  - 平沼光氏講演資料

## 5. 議事（要旨）

### （1）講師講演

講師：平沼光（東京財団研究員）

テーマ：資源・エネルギーを巡る新たな動きとエネルギー安全保障

・エネルギー安全保障とは、国民生活、経済・社会活動、国防等に必要な量のエネルギーを、受容可能な価格で確保できること。エネルギー大国とはエネルギー安全保障に長けた国。例えば資源保有国、資源外交国など。

・最近の原油価格下落の原因は、I S I L、米国・イラン関係、米ロ関係などが様々あるとは考えられるが（原因は断定できない）、いずれにしる供給過剰という状況が大きく影響している。

・2013年にロシアはサウジ、UAE、米国を抜き、石油の輸出額が世界一になったが、2014年の実質GDP成長率は0.6%に減速した。これにはウクライナ情勢を巡る欧米の経済制裁、原油価格の下落、ルーブル安が大きく関係している。ロシアの苦しい経済状況が影響し、10年以上に渡る価格交渉を続けていた中国への天然ガス供給の案件は、中露間で30年間にわたる天然ガス供給契約（総額4000億ドル）が2014年5月に締結されることとなった。

さらに、ロシアは大型油田であるバンコール油田への中国の出資を2014年9月に認めている。これらはロシアの厳しい経済状況の中、ロシアの資源の供給欲と中国の需要欲が一致したものと考えられる。

・中国は2010年から米国を抜いて世界最大のエネルギー消費国になった。中国の経済発展に伴うエネルギー需要は近年激増しており、中国の資源外交は世界レベルで拡大、特にサハラ以南のアフリカへの投資額は他の地域のそれらと比較して最も多い。また中国は海洋資源（石油、天然ガス）へも積極的な姿勢を示しており、東シナ海・南シナ海でのガス田開発、また遠くは北極海での資源調査を実施している。さらに国内でのシェールガス開発のため、技術力の向上も視野に、米国との間で2009年以降シェールガス協力を促進している。

・米国ではシェールガス革命の他に、もう1つの革命が起きているとされている。2014年10月に米エネルギー省が公表した報告書“Revolution Now”によると、太陽光、風力、電気自動車、LEDの4つの分野について著しい成長が報告されている。

これは米国が進めてきたエネルギー政策 ” All of the Above Energy Strategy”の成果の一つと考えられている。“All of the Above Energy Strategy”は米国の全てのエネルギーを開発・活用することで、クリーンで安価なエネルギーの供給とそれによって新しい雇用を生み出そうとする戦略で、例えばソーラー発電、風力発電など再生可能なエネルギーの供給を増やすことで、石油や石炭などへの依存を減らし、エネルギーを多元化させることを意味する (Energy Independent)。

- ・今年 5 月に開催された G7 エネルギー大臣会合の声明では、再生可能エネルギーの急速な拡大に伴い、変動性のある再生可能エネルギーを電力システムに統合するため G7 がリーダーシップの役割を見出すこと、また、スマートグリッド、エネルギー貯蔵、電気自動車などエネルギー技術のさらなる改善とコスト削減がエネルギー安全保障に大いに貢献することが盛り込まれた。これはエネルギー安全保障の新たな視点といえる。

- ・2013 年 6 月に採択された安倍政権の日本再興戦略では今後クリーンエネルギー分野における日本国内市場は、2030 年には 11 兆円、世界市場では自動車産業に匹敵する 160 兆円に達するとされている。クリーンエネルギー分野には、欧米各国だけではなく産油国も含め世界各国が注目を高めており、2014 年の温室効果ガス削減における米中共同声明に見られるように、中国は米国との間で独自のクリーンエネルギー協力を促進している。

- ・今後は既存のエネルギー安全保障領域において、再生可能エネルギーを問題なく系統に統合し、多元・分散型のエネルギー需要構造を実現するクリーンエネルギー分野の技術力が大きなカギとなる。技術と引き換えに、資源国から安定的に資源を調達する補完関係の構築も可能になる。供給国と需要国との間で、資源供給と技術ノウハウの提供で補完関係が成り立つ。(クリーンエネルギー技術が資源外交のカードになる)

- ・よって今後は、いち早く安定的に多元・分散型のエネルギー需要体制を確立し、関連する技術を手に入れた国が、資源大国・資源外交国に負けないエネルギー大国となる可能性があり、資源大国、資源外交国だけがエネルギー大国とは限らない時代が到来する。

## (2) 研究会ディスカッション

研究会のディスカッションでは、上記講演を踏まえて以下の点を中心に議論した。

- エネルギー安全保障を国家の相互依存という観点から観た場合、国内で生産し海外依存度が減るといふ部分では相互依存が深まらないと言えるかも知れないが、技術革新の分野で国家間の協力が活発化し、相互依存が深まることもあるのでは。
- 今後、中国のエネルギーdependencyがどうなるかが注目される。
- エネルギー問題の将来を考える時、電力とともに輸送部門（自動車）のエネルギー消費がどのようになるか注目される。
- 革新的なエネルギー技術はエネルギー安全保障分野における相互依存のキーポイントとして今後ますます重要になるのでは。
- 今後どの国が革新的なエネルギー技術でエネルギー安全保障領域をリードするか。アメリカはこの分野で大国になるか。
- 各国の中東依存が低減した場合、世界の化石燃料の資源需給状況はどのようになるか。
- 米中のエネルギー自給率向上が日本、アジア、中東など国際情勢全体にどのような影響を与えるか。